

# 納税より生活再建優先を

「納税よりも生活再建を優先して」。

能登半島地震で深刻な被害を受けた石川県など北陸を所管する金沢国税局が、16日に始まった確定申告の前に異例の呼びかけを行っていたことに「被災した方々への大切な呼びかけだ」などの共感の声が広がっています。

同局の担当者は、被災者が通常の生活ができていない状況だとして、「納税ができるのか」と現実問題を考えれば、まずは生活を優先し、落ち着いてから相談してほしい

## 金沢国税局に共感広がる

い」と話します。

金沢国税局の取り組みが評価される一方、岸田文雄首相が14日の衆院予算委員会で「法令にのっとり適切に申告、納税を行っていただくようお願いしたい」と確定申告開始に向け呼びかけたことに対し、SNSでは「#確定申告ポイコット」がトレンド入りするなど批判が高まっています。

自民党による政治資金パーティー収入の裏金化問題では脱税の疑いも浮上しながら、国民には納

税義務を強調する姿勢に国民の厳しい目が向けられています。時事通信の世論調査(9~12日実施)で内閣支持率は16.9%と過去最低を更新。

自民党支持率も最低水準の1割台と低迷したままです。岸田首相が「税制は国民の理解と信頼の上で成り立っている」と語っているところ、国民の信頼を取り戻すためには真相解明こそ求められます。加えて、被災者の生活再建優先と同時に、物価高騰にあえぐ国民生活にも目を向けた消費税減税に取り組むことが必要です。(管)

脱税疑惑 自民党には厳しい目……